

日本財団 海と灯台プロジェクト
2024 年度「新たな灯台利活用モデル事業」募集要項

一般社団法人海洋文化創造フォーラム

1. 趣旨

近代航海技術の発展と共に、海の安全を見守り続けてきた灯台は、GPS の発達などにより、従来の航路標識として中心的な役割を担う存在から、その役割や価値を改めて見直す必要が問われている。日本の海岸線において、海のシンボルとして存在し続けてきた灯台は、近代産業建築物として、また地域の海の記憶を留める海洋文化遺産として、奥深い魅力と価値を有している。

灯台が守り、見つめてきた海は、地域ごと、さまざまな物語を有しており、それらを灯台の価値と共に編集していくことは、日本の海洋文化をより魅力的に、また次世代に継承していく機運となりうる。

本事業は、灯台の利活用に関する取り組みにより、灯台の存在意義を高め、灯台を起点とする海洋文化を次世代へと継承していくことを目的として実施する。

※日本財団「海と日本プロジェクト」の一環として、灯台を中心に地域の海の記憶を掘り起こし、地域と地域、異分野と異業種、日本と世界をつなぎ、新たな海洋体験を創造していく日本財団「海と灯台プロジェクト」の 2024 年度事業のひとつである。

2. 対象となる事業

海と灯台プロジェクトが取り組む 3 項目の達成に資する事業。

「調査検証コース」および「利活用実施コース」の 2 つのコースを設定する。

<海と灯台プロジェクトが取り組む 3 項目>

1. 航路標識としての役割が変化した灯台の存在意義や継承理由を正しく伝える
2. 灯台が果たしてきた地域固有の役割や機能、存在価値を物語化する
3. 灯台が持つ多様な価値と利活用の可能性について、戦略的に取り組む

(1) 調査検証コース

対象とする単体または複数の灯台固有の歴史や役割に関する調査を行うとともに、「海と灯台」を活かした新事業を立ち上げることを目指し、灯台利活用に関する仮説を設定し、持続可能性の向上に向けた検証を行う。

灯台の利活用に関する仮説の設定と検証は、以下のとおりとする。

○仮説の設定

灯台利活用事業を構想した背景を整理し、事業目標（ゴール）を明確に設定する。

○調査検証

灯台利活用の事業化の実現可能性について、計画的に調査・検証することとする。内容には原則、以下を含める。

- ① 対象灯台の基礎的調査
- ② 仮説の検証（外的要因）
 - ・ 灯台が立地する周辺環境（気候や地形による影響、安全性など）
 - ・ 灯台と周辺施設の整備状況（インフラやアクセスの状況）
 - ・ 地域における他団体等の活動の有無と連携の可能性
 - ・ 都道府県や市町村の動向とサポートの可能性（資金調達も含む）
- ③ 仮説の検証（内的要因）
 - ・ 事業規模や実施体制の検討（人的リソースや収支の検討を含む）
 - ・ 事業化に向けて今後解決すべき課題
 - ・ 事業化に向けたスケジュールの計画
- ④ 事業効果予測
 - ・ 事業が社会や地域等に与える効果に関する予測

なお、事業をより良いものとするために、事務局、日本財団と協働すること（視察受入れや実施内容に対するコミットなど）、全国における灯台利活用促進に資するために、求める成果の提出物①②を、海と灯台プロジェクト Web サイトにて公開することを条件とする。

<求める成果（事業完了時に求める提出物）>

① ②をあわせて「最終成果報告書」とする。

①対象灯台に関する調査報告

※採択後に報告書フォーマットを配布。以下は主な項目例。

- ・基礎データ（高さ、光達距離、初点灯年など）
- ・設置された経緯（設置場所の歴史や地勢に基づく経緯）
- ・一般向け紹介文（一般の方が灯台の価値や役割を理解し、行きたくなる内容）
- ・関係者インタビュー

②対象灯台の利活用に関する検証報告

※採択後に報告書フォーマットを配布。以下は主な項目例。

- ・灯台利活用の仮説
- ・検証の実施内容、実施体制、スケジュール、かかった費用
- ・検証結果
- ・参考資料、データ

※このほか、中間報告書、事業完了報告書（収支含む）、事業が掲載された媒体のコピーなど提出いただく書類等がある（採択後に事務局より説明）。

(2) 利活用実施コース

対象とする灯台の存在意義を高め、海洋文化資産として未来に継承することを目的に、灯台や旧官舎等の施設の整備や、プログラム創出などを行う。

なお、事業をより良いものとするために、事務局、日本財団と協働すること（視察受入れや実施内容に対するコミットなど）、全国における灯台利活用促進に資するために、求める成果の提出物①④を、海と灯台プロジェクト Web サイトにて公開することを条件とする（写真・動画は著作権フリーとして第三者の利用を認めること）。

<求める成果（事業完了時に求める提出物）>

① 最終成果報告書

※採択後に報告書フォーマットを配布。以下は主な項目。

- ・事業実施内容（実施状況および実施結果のわかる写真を含む）
- ・事業実施にかかった費用
- ・参考資料、データ

②収支決算書

③支出に関わる書類（納品書、領収書等）

④写真データ（合計 20 点以上）

対象灯台の魅力伝えるもの。時間帯や季節が異なる写真 5 パターン以上と、灯台訪問を促す趣向を凝らした写真 2 パターン以上。

※このほか、中間報告書、事業完了報告書、事業が掲載された媒体のコピーなど提出いただく書類等がある（採択後に事務局より説明）。

3. 事業期間

2024 年 6 月 17 日（月）～2025 年 2 月 28 日（金）

※審査の状況等により、開始日は前後する。事業延長は認めない。

4. 助成上限金額および助成率

- | | |
|-----------|------------------------|
| ・調査検証コース | 1 事業あたり上限 500 万円（税込） |
| ・利活用実施コース | 1 事業あたり上限 1,500 万円（税込） |

※いずれも、総経費に対する助成率は 80%（1 万円未満切り上げ）とする。

5. 応募資格

(1) 以下の要件をすべて満たす日本国内の団体

幹事社1社（法人格を持つ企業または団体、地方自治体、観光協会、地域活性化事業等の実績を持つ任意団体のいずれか）と構成員からなるコンソーシアム。

※自治体の参加は必須ではない

事業の実施以降も引き続き灯台の利活用に関する取り組みを続ける見込みのある団体であることを要する。

また、応募団体（コンソーシアムの構成員も含む）に以下のものが含まれないこととする。

- ・会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされている者。
- ・会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行うものでないこと。

(2) 注意点

- ・新規の申請は、原則として「調査検証コース」のみとする。
ただし、「調査検証コース」で求める調査・検証内容と同等の成果資料を応募時に提示できる団体については「利活用実施コース」への応募を認める（様式任意）。
- ・「調査検証コース」「利活用実施コース」のいずれかを選択することとし、同時に複数の応募は不可とする。

申請者が国庫補助金、他の公営競技（競輪、競馬など）や宝くじ、totoなどの補助金を受ける事業は不可とする。地方自治体の補助・助成金、企業等からの協賛金を自己負担分として受けられるが、日本財団「海と灯台プロジェクト」の一環として実施していることを必ず明示すること。

6. 応募方法等

(1) 申請書類

①調査検証コース

- ・申請書（指定フォーマットあり）
- ・収支予算書（同上）
- ・申請内容補助資料（様式任意。仮説を設定した経緯、実施体制等がわかるもの）
- ・コンソーシアム協定書のコピー
（様式任意。参考フォーマットあり）

②利活用実施コース

- ・①に加えて
施設、設備の改修等を行う場合は、「現状の図面と改修図面案」「改修等の見積書」「行政等関係団体との合意書」（様式任意）

(2) 提出方法

申請書類一式をデータで下記のメールアドレスへ提出

(3) 申請書類の提出先・問合せ先

海と灯台プロジェクト 事務局 担当：山口、内藤、阪口

（一般社団法人海洋文化創造フォーラム 内）

メールアドレス：toudai@umi-nippon.com

7. 応募期間

2024年4月15日（月）～2024年5月15日（水）

※2024年5月15日（水）17時までに、ご提出ください。

※メールの件名を「新たな灯台利活用モデル事業応募（団体名）」としてください。

8. 採択件数（予定）

のべ12事業程度

9. 選考の基準

提出された申請書に基づき、以下の観点から選考を行います。

(1) 調査検証コース

区分	項目	詳細
事業性	①目的の明確性	対象灯台の調査検証による事業の目的が明確なものとなっているか
	②調査内容が適切か	対象灯台の歴史や役割など、その固有の価値を見いだす調査となっているか
	③仮説の設定・検証方法が適切か	灯台利活用の仮説が適切に設定されており、検証の内容や方法が具体化されているか
	④継続・発展性	将来的に灯台利活用が継続・発展することが見込まれるか
	⑤事業全体の質・水準等	事業化の実現可能性について、確認・検証ができる計画となっているか
実施体制	⑥事業実行力	「海と灯台プロジェクト」の趣旨を理解し、本事業を達成する能力を有しているか 準備状況、スケジュールの妥当性、効率性等
	⑦地域の巻き込み	地域に根差した推進体制となっているか
	⑧協力体制	様々な分野の組織やプレイヤーから協力を得られるか
	⑨申請団体の実績	申請団体または構成員に十分な実績があるか
波及力	⑩波及効果	本事業により、対象灯台に積極的に関わり活動する人たちが増える工夫や可能性があるか
予算	⑪予算効率	収支計画が適切かつ合理的であるか
	⑫費用対効果	費用に見合った成果が得られる事業計画となっているか
	⑬資金調達計画	自己負担金の工面方法が現実的か

(2) 利活用実施コース

区分	項目	詳細
事業性	①目的の明確性	事業の目的が明確で、対象灯台が地域で果たしてきた固有の役割を伝え、存在価値を高める事業となっているか
	②将来的な発展性	灯台利活用の事業促進につながるか
	③事業全体の質・水準等	施設整備やプログラム創出が、事業成果の見込めるものとなっているか
実施体制	④事業実行力	「海と灯台プロジェクト」の趣旨を理解し、本事業を達成する能力を有しているか 準備状況、スケジュールの妥当性、効率性等
	⑤地域の巻き込み	地域に根差した推進体制となっているか
	⑥協力体制	様々な分野の組織やプレイヤーから協力を得られるか
	⑦申請団体の実績	申請団体または構成員に十分な実績があるか
波及力	⑧波及効果	本事業により、対象灯台に積極的に関わり活動する人たちが増える工夫や可能性があるか
拡張性	⑨再現性	モデルケースとなり、他の灯台に事業が横展開できる可能性があるか
	⑩自走性	助成期間終了後も自主的に継続・発展させ、事業を推進する計画となっているか
予算	⑪予算効率	収支計画が適切かつ合理的であるか
	⑫費用対効果	費用に見合った成果が得られる事業計画となっているか
	⑬資金調達計画	自己負担金の工面方法が現実的か

10. 対象となる経費

対象となる経費は、新たな灯台利活用モデル事業の実施に必要な経費とします。

科目（例）	内容
委託費	企画運営、調査研究など事業の一部を他に委託する費用
旅費交通費	事業を実施するために必要な出張旅費や交通費など
消耗什器備品費	事業に直接必要な機材や備品等の購入費
印刷製本費	ポスター・パンフレット等のコピー・印刷など
通信運搬費	郵送料、宅配便代など
会議費	会場借用料、会場設営費用など
諸謝金	外部の専門家に対する謝金
広告宣伝費	情報発信や事業告知等についてチラシ、ポスター、ウェブ等の制作・構築・発信に係る費用 ※原則的に媒体購入（新聞・テレビ等の広告枠の購入）には用いることができない。
事業管理費	事業を実施する上で必要な事務局人件費・諸経費
雑費	少額かつ上記経費項目に含めることができない諸経費
建設費、設計費	建物の建設と設計にかかる費用（既存建物の改修、新設いずれも可）

11. 対象とならない経費

- ・ 事業に直接関係ない経費
- ・ 旅費交通費でのファーストクラスやグリーン車などの特別料金
- ・ 会議費の範囲を逸脱し、社会通念上、接待交際費に当たるもの
- ・ 土地などの不動産購入費用、賃貸に係る敷金などの経費
- ・ 外構植栽工事などの付帯的工事費
- ・ 税金、保険料等の購入に係る諸費用
- ・ 自法人の収入と因果関係のある経費
- ・ 事業期間外に係る支出（本申請に係る経費など）

1 2. 採択結果の通知

採択結果の通知およびその後のスケジュールは以下の予定です。

採否に関わらず、メールまたは郵送にて、結果をご連絡します。

(採否のお問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください)

<採択結果通知以降のスケジュール>

2024 年 6 月上旬	採択結果の通知・契約手続き
2024 年 6 月 17 日 (月)	事業開始 (予定)
2024 年 9 月中旬	中間報告の提出
2024 年 11 月 3 日 (日)	灯台サミット (東京) への参加 (任意)
2024 年 11 月 1 日 (金) ~8 日 (金)	灯台ウィーク中のイベント実施 (任意)
2025 年 2 月中旬	最終成果報告の提出
2025 年 2 月中旬	成果報告会 (東京) への参加
2025 年 2 月 28 日 (金)	事業完了
2025 年 3 月初旬	事業完了届の提出
2025 年 3 月中旬	監査

1 3. 成果報告・情報公開

・採択された事業は、事業期間中に 1 回の中間報告を行うとともに、事業期間終了までに最終成果報告を実施し、終了後速やかに事業完了届を提出すること。

・最終成果報告書を、海と灯台プロジェクト Web サイトに掲載すること。

1 4. 参考情報

令和 5 (2023) 年度 採択実績：採択 11 件 / 申請 14 件